【研究会報告】

農産物・食品輸出戦略の現段階と課題に関する一考察

弘前大学 石塚 戡史

The Current State of Export Strategies for Agricultural Products and Food Issues Therein

Satoshi ISHITSUKA

Hirosaki University

1. はじめに

周知の通り、わが国では少子高齢化に伴う国内市場の縮小化が危惧されており、製造業・サービスを問わずアジア諸国をはじめとする新規市場への販売増加に取り組む事例が増加している。こうした事象は農林水産物・食品の分野においても例外ではなく、2007年に政府が「我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略」を取り纏めたことを契機に、行政、農業団体、食品企業等が多種多様な取り組みを活発に行っている。前述の輸出戦略は幾度かの再検討・改訂を経て、2020年迄に農林水産物・食品輸出額を1兆円規模という目標を掲げている。

その後政府は目標達成のため、2013年に「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」(註1)を公表し、新興市場を中心とした重点国・地域、重点品目を設定し、更なる支援強化を決定した。こうした取り組みが功を奏し、2013年度の輸出実績は、5,505億円と東日本大震災・福島第一原子力発電所事故(以下、「震災・原発事故」と省略)発生以前の水準に回復したと認識されている。日本産農産物・食品輸出が一時の低迷期から回復基調を示した要因として、原発事故直後に輸出相手国・地域に実施した輸出規制が緩和・撤廃された点が影響している。2013年には農林水産物・食品の全品目が前年よりも輸出額を増加することとなった。この結果を追い風として、さらに、2014年

の産業競争力会議では「農林水産業・地域間活力創造プランの改訂」では、経済成長に伴って人口増加・市場拡大が見込まれる新興国での販売拡大を目指すために、海外の市場に合わせた輸出環境、海外市場向けの商品開発等の体制整備(グローバル・フード・バリューチェーン戦略、Japanブランドの推進、輸出モデル地区の創出、牛肉、茶、水産物の輸出団体の設置、HACCP・ハラール、グローバルGAPの認証)を推進し、2020年に1兆円を達成した先の目標として、2030年に輸出額5兆円の実現を目標と掲げ、現在に至っている(註2)。

こうしたなかで日本産農産物・食品輸出に関する研究は、2000年代以降活発に行われている。これらの既存研究をテーマ毎に大別すると、①国内産地流通主体(系統農協や輸出推進協議会、企業等)を対象とした輸出システムの解明(註3)、②輸出相手国・地域の輸出関連(植物防疫)制度や社会的慣習を整理し、日本の輸出主体に対する作業負担の現状と課題の検討(註4)、③輸出相手国・地域において店頭調査及び消費者アンケート調査から現地の消費者ニーズの解明(註5)、の3点に分類できる。最近では震災・原発事故の影響を検討したものも登場している(註6)。

これらの内容を整理すると、第1に農産物・食品輸出は多様化しているにも関わらず、依然として青果物産地の取り組みに傾倒しており、その他の品目の研究に関しては不明瞭な点が多い点、第2に震災・原発事故以降の農産物・食品輸出が行

われているものの、産地（日本）サイドからの分析に傾倒しており、消費地（輸出相手国・地域）サイドの対応等に関しては未だ緒についた段階といえよう。

そこで、本稿の目的は、「震災・原発事故」以降における日本産農産物・食品輸出動向に焦点をあて、①「震災・原発事故」前後における輸出動向の変化、②主要輸出相手国・地域での販路確保の特徴について分析を行うことにおかれる（註7）。

なお、調査対象は下記の理由で設定している。

①では震災・原発事故の影響を検討する上で、東日本（輸出停止地域は除く）に立地する輸出事業主体を調査対象に設定している。次いで②は主要輸出相手国・地域である台湾（台北市）を対象地域に設定している。

2. 農林水産物・食品輸出の概観

表1は農林水産省「農林水産物・輸出実績」から最近のわが国における農林水産物・食品輸出金額の推移を示したものである。

この表をみると、震災・原発事故の影響を受け、2011年、2012年と連続して停滞していた。しかしながら、2013年には5,505億円と震災・原発事故以前の水準への回復だけではなく、農林水産省が輸出統計を取り纏めて以降の最高値を示す段階に至っている。とりわけ、注目すべき点は農林水産物の全品目が前年よりも輸出額を増加させた点である。前年との増加幅を品目別にみると、農林水産物全体22.4%、野菜・果実48.0%、畜産品29.4

%、穀物等14.3%、林産物28.7%、水産物30.5%、加工食品15.4%であった。

次に品目毎の特徴をみると、（農産物）加工食品及び水産物が有力な品目であり、両品目で全体の2/3程度の占めている。とりわけ、加工食品に関しては農産物の中では最も金額が高く、全体の1/3程度、同様に農産物では1/2程度のシェアであった。更に加工食品の輸出特性を明確化するために震災・原発事故の影響をみていこう。2011年の数値をみると、全体（前年比91.7%）、品目毎問わず前年よりも全て減額を示していた。その減額の度合を品目毎にみると、畜産品78.2%、穀物等89.0%、野菜・果物89.6%、水産物89.0と軒並み10%以上の大幅な減額を示しているにも関わらず、加工食品は94.6%と唯一減少幅が一桁のポイントで留まった小さい品目であることが理解できる。

表2は、農林水産省「農林水産物輸出入概況」から国・地域別輸出実績の推移を示したものである。この表から、主要・輸出相手国・地域は、上位5カ国・地域の内、4カ国・地域（香港、台湾、中国、韓国）が東アジアに立地しており、輸出金額をみると過半数を占めていた。

特に香港、台湾、中国の中華圏のみで45%程度のシェアを維持しており、有力な市場であることが理解できる。ここでも震災・原発事故以降の影響をみると、香港、台湾、アメリカの上位3カ国・地域の輸出金額は回復基調を示しているものの、第4位の中国、同5位の韓国については2010年の数値に達しておらず、未だ回復した段階とは言い難い状況である。

次に農林水産省「農林水産物の輸出取組事例」を整理し、事業主体の動向についてみていこう

表1 最近のわが国における農産物輸出額の推移

（単位：億円、%）

	2010年		2011年		2012年		2013年	
	実数	構成比	実数	前年比	構成比	実数	前年比	構成比
農林水産物	4,920	100.0	4,511	91.7	100.0	4,497	99.7	100.0
農産物	2,865	58.2	2,652	92.6	58.8	2,680	101.1	59.6
加工食品	1,325	26.9	1,253	94.6	27.8	1,305	104.2	29.0
畜産品	395	8.0	309	78.2	6.8	295	95.5	6.6
穀物等	210	4.3	187	89.0	4.1	196	104.8	4.4
野菜・果物	173	6.0	155	89.6	3.4	133	85.8	3.0
その他	761	15.5	748	98.3	16.6	751	100.4	16.7
林産物	106	2.2	123	116.0	2.7	118	95.9	2.6
水産物	1,950	39.6	1,736	89.0	38.5	1,698	97.8	37.8

資料：農林水産省食料産業局輸出促進グループ『農林水産物・食品輸出実績』各年版から作成。

註：実数は1～12月の合計

表2 最近のわが国における農林水産物の国・地域別輸出実績の推移

（単位：100万円、%）

	2010年		2011年		2012年		2013年	
	輸出額	構成比	輸出額	構成比	輸出額	構成比	輸出額	構成比
第1位 香港	120,984	24.6	111,144	24.6	98,555	21.9	124,966	22.7
第2位 アメリカ	68,577	13.9	66,575	14.8	68,827	15.3	81,851	14.9
第3位 台湾	60,865	12.4	59,065	13.1	60,989	13.6	73,526	13.4
第4位 中国	55,477	11.3	35,802	7.9	40,614	9.0	50,783	9.2
第5位 韓国	46,143	9.4	40,589	9.0	34,991	7.8	37,295	6.8
合 計	492,023	100.0	451,140	100.0	449,687	100.0	550,523	100.0

資料：表1と同じ。

表3 わが国における農林水産物等の輸取出組事例の推移

(単位: 事業、%)

	取組事例数	加工食品		農産物		コメ・コメ加工品		水産物		畜産物		林産物	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
2008年	75	8	10.7	50	66.7	3	4.0	10	13.3	6	8.0	3	4.0
2009年	104	19	18.3	44	42.3	10	9.6	24	23.1	10	9.6	4	3.8
2010年	130	29	22.3	48	36.9	21	16.2	21	16.2	11	8.5	6	4.6
2012年	97	30	30.9	42	43.3	20	20.6	13	13.4	10	10.3	4	4.1
2013年	123	45	36.6	37	30.1	28	22.8	19	15.4	15	12.2	1	0.8

資料: 農林水産省『農林水産物等の輸取出組事例』各年版から作成

註: 一部の事業体は、複数の部門に渡っているので各事例数の和が取組事業数を超過するケースが生じる。

表4 わが国における農林水産物等関連輸取出組の事業主体

(単位: 事業数、%)

	2009年		2010年		2012年		2013年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
県等輸出促進協議会・公社	30	24.4	31	22.6	38	38.4	29	22.8
農林水産業・食品等協同組合	52	42.3	55	40.1	23	23.2	35	27.6
企業	34	27.6	47	34.3	32	32.3	57	44.9
生産者・農法人	7	5.7	4	2.9	6	6.1	6	4.7
合計	123	100.0	137	100.0	99	100.0	127	100.0

資料: 表3と同じ。

(註8)。表3は輸取出組事例の品目構成を示したものである。この表から、加工食品36.6%、農産物(野菜・果物)30.1%、コメ・コメ加工品22.8%であった。最も輸出金額が高額である水産物は15.4%であり、さほど多くはなかった。このことは1事業主体当たりの輸出金額の差異(水産物>農産物)が生じていることも読み取れる。こうした傾向となった要因は水産物貿易が農産物と比較すると東アジア圏内の貿易において分業体制が構築されたことが関係している。その結果、東アジア全体で高次加工を志向する中で生産管理や食品安全衛生を確保するシステムづくり(HACCP取得やGAPの普及)が重要となり、経営規模の小さな企業の対応が遅れることとなった点が影響しているよう(註9)。

表4は輸取出組事例の事業主体を示したものである。この表をみると、企業44.9%、農林水産業・食品等協同組合27.6%、地方自治体・協議会22.8%であり、企業が主体となった輸出事業の多い点を読み取れる。こうした傾向は、震災・原発事故以後に顕著に表れており、企業による輸出は10ポイント以上も増加している。それと引き替え

表5 農産物輸取出組事例における地域区分

(単位: 事業数、%)

	2009年		2010年		2012年		2013年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
全体	63	100.0	67	100.0	97	100.0	97	100.0
北海道	4	6.3	8	11.9	7	7.2	7	7.2
東北	7	11.1	9	13.4	26	26.8	18	18.6
関東・甲信越	15	23.8	13	19.4	16	16.5	17	17.5
東海・北陸	10	15.9	12	17.9	12	12.4	20	20.6
近畿	7	11.1	6	9.0	8	8.2	21	21.6
中国・四国	9	14.3	9	13.4	11	11.3	19	19.6
九州・沖縄	11	17.5	10	14.9	17	17.5	21	21.6
その他	2	3.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0

資料: 表3と同じ

註: 「その他」は、全国組織等団体

に農林水産業・食品等協同組合が減少することとなっている。

表5は輸取出組事例の所在地を地域別に整理したものである。この表から、2013年の数値をみると、九州・沖縄及び近畿がそれぞれ21.6%、次いで東海・北陸20.6%となっている。特に最近4カ年で近畿は取組事例数が3倍に急増している。それに対して、関東・甲信越は停滞傾向、東北に至っては比率のみでなく、事業数も低下している点を確認できる。このことは輸出相手国・地域のなかで前述の2地域を対象とした輸出規制措置(輸出禁止・輸出停止)の影響から、以前よりも輸出に対して積極的な取り組み姿勢を見出しにくくなったことも関係していよう。

3. 震災・原発事故以降における農産物・食品の現段階

表6は震災・原発事故後に筆者が農産物・食品輸出事業主体を対象に実施した訪問面接調査の結果を整理したものである。

この表から輸出開始時期をみると、板柳産業振興公社を除いた事業体が2000年代以降であることが読み取れる(註10)。

次に主要輸出相手国・地域をみると、全ての事業体に香港が含まれており、台湾、シンガポール、タイとアジア諸国を中心に展開していた。主要な最終消費地をみると量販店、百貨店、日本料理店であった。

震災・原発事故後の影響について問うたところ、輸出相手国・地域による輸出停止措置があげられ

表6 震災・原発事故前後の品目・事業主体別日本産農産物・食品輸出状況

(単位:千円)

輸出事業主体	板柳産業振興公社	山形県食肉公社	伊豆沼農産	マルユー	川上村野菜販売戦略協議会
事業形態	公益法人	公社	農業法人	企業	協議会
所在地	青森県北津軽郡	山形県山形市	宮城県登米市	千葉県	長野県
創業年次	1990年	1980年	1988年	1979年	2008年
資本金	5,000万円	16億8,288万円	3,000万円	1,000万円	—
従業員数	70名	101名	35名	26名	—
主要輸出品目	りんごジュース	豚肉、牛肉	豚肉(赤豚)	厚焼玉子	レタス、白菜
品目分類	加工品 および果実	畜産物	畜産物	加工食品	野菜
輸出開始年度	1991年	2004年	2004年	2009年	2006年
主要輸出相手国・地域	香港、台湾、シンガポール	香港、タイ、アメリカ、マカオ	香港	香港、マレーシア、ベトナム、タイ等	台湾、香港、シンガポール、ロシア
最終販売先	香港系量販店、日本系百貨店、台湾系百貨店	日本料理店、香港系量販店	日系百貨店、日本料理店	飲食店(日本料理・蕎麦店)	香港系百貨店、日系量販店
震災・原発事故後の影響	発生後、6ヶ月間輸出停止	輸出停止措置解禁後、九州等の西日本産食肉との販売競争が発生	発生後、1ヶ月間の取引停止、販売先の全商品回収	中国への輸出停止措置	輸入相手国・地域での風評被害との影響による需要減
震災・原発事故後の対応	放射能検査を実施し、検査結果を報告。組織幹部(板柳町長)によるトップセールスの実施。	食肉を取扱う技術(解凍、保存及びスライス)が未成熟な段階であるため、直接店舗等に技術指導を実施	宮城県内検査機関での放射能検査を実施し、販売先へ検査結果を報告	放射能検査結果を実施し、検査結果を販売先へ報告	協議会を中心に輸出相手国・地域(台湾、香港)で積極的なプロモーション活動を展開
輸出金額	2009年 28,879 2010年 32,387 2011年 28,248 2012年 22,309 2013年 —	18,713 14,279 10,967 16,830	10,570 12,370 8,300 10,000	7,554 7,105 15,056 24,888 45,119	14,761 12,321 3,741 9,382 17,510
全体に占める輸出比率	10% (2012年)	1%未満 (2012年)	2~3% (2012年)	6% (2013年)	1%未満 (2013年)
輸出事業の課題	①自社直営のアンテナショップ等販売ブースの設置、②中華圏(繁体字)向けパッケージの開発	食肉を取扱う技術(解凍、保存及びスライス)が未成熟な段階にあり、技術指導等にコスト・労力を要する	輸出品目の拡大(赤豚以外の品目又は販売部位(ロース、バラ以外))	輸出禁止停止措置の存在で販売可能な範囲が限定されている	①輸出相手国・地域(販路)の拡大、②検査問題(日本と大分の制度の違い)、他国産との価格差(米国産よりもコスト面で割高)
調査実施時期	2013年6月	2013年7月	2014年7月	2014年10月	2014年10月

資料: 訪問面接調査結果により筆者作成

る。一部の企業では在庫を含めた全商品の回収作業も行っていた。それ加えて、震災・原発事故後の対応について問うたところ、輸出解禁後の取引では産地証明書や放射能検査証明書等を取引相手先へ提出が義務づけられたことに伴い、検査や資料作成に係るコストと労力等の事業者負担が増加していた点を指摘していた。こうした諸手続の変

更は、内外価格差の存在から他国産と比較して高額な価格設定となる傾向の強い日本産農産物・食品にとって、更なる価格差の発生に繋がるため、深刻な課題となっていることが理解できる。

震災・原発事故前後の各事業主体による輸出金額の推移をみると、マルユーを除いた事業体が前年比30.4~87.2%の範囲で減少していた(註11)。加工食品(りんごジュース)や畜産物(豚肉、牛肉)と比較すると青果物の減少幅が大きかった。該当する各事業者の幹部・担当者を対象としたヒアリングによると、前者は製造段階で加工処理を施しているために現地の消費者が生鮮食品と比較すると留意していない点、後者はアジア圏内で家畜伝染病が発生した経験からリスク軽減に関連する事務作業や各種証明書発行に対して他品目よりも円滑な対応が行えている点、を要因にあげていた。

総販売額に占める輸出比率は1%未満~10%の範囲であり、現時点では有力な販売先というまでのシェアを確保できていないと言いはし難い。品目別にみえていくと、加工食品は5%以上を示しているが、農産物(野菜)や畜産物(食肉)に至っては1~3%程度であり、極めて限定された販売量であることが理解できる。

このことは、輸出の課題を問うたところ、販路確保・拡大及び取扱量・品目数の増大に関連する事項を指摘する事業者が多く存在していることから解決すべき問題であることが理解できよう。

4. 震災・原発事故以降における日本産農産物・食品の販路確保の現段階—台湾台北市の事例を中心に—

震災・原発事故以降の台湾による日本産農産物・食品の規制等をみると、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県において生産・製造された農林水産物・食品は全て輸入禁止となっている。前述の5県以外からは(台湾輸入時の)放射能検査を通過すれば輸入可能である(註12)。

台北市農産運銷股份有限公司及び遠東都會股份有限公司によると、前述の輸出停止期間の解禁直後に取扱は再開されていた(註13)。卸売市場及

び量販店による日本産農産物・食品の取り扱い状況の変化について整理すると下記の3点を指摘していた。

第1に取扱数量の減少をはじめ、取扱数量・金額が増加しているケースであっても、販売価格は震災・原発事故以前の水準には至らない等影響は未だ継続している。こうした事象を台湾台北市内の青果物流通の中心である台北市第1卸売市場及び第2卸売市場のデータ事例から確認すると顕著に表れていた（表7参照）。台湾は他の国・地域と比較すると果実の輸出が多いのであるが、その主力品目であるりんご及びなしは未だに震災・原発事故以前の価格水準に達していないことが理解できる。

第2に輸出停止地域（福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県）（註12）をはじめ、その周辺地域をも含めた産地からの輸出は敬遠されている。最近では、上述の地域から遠隔地に立地する中・四国、九州の産地へ調達先をシフトしている。調査事例から代表的な品目を挙げると、台北市農産運銷股份有限公司では、桃を福島県→岡山県へ、遠東都會股份有限公司では、桃を福島県→和歌山県、にんじんを茨城県産から北海道へシフトさせていた。

第3に日本産青果物（特に果実）は、購入する

消費者の主用途が贈答用であるために他国産と比較して絶対的な品質の優位性が求められていた。とはいえ他の品目と比較すると向学な価格設定であるため、消費者が限定されるために、最近では予約販売により、在庫リスクを軽減する取引も行われていた。代表的な品目として、台北市農産運銷股份有限公司での青森県産りんご、遠東都會股份有限公司での静岡県産メロン、岡山県産桃等があげられる。

5. おわりに

本稿では、わが国における農林水産物・食品輸出の現段階と課題について農産物・食品に焦点をあてて検討してきた。震災・原発事故以降の農林水産物・食品輸出は、輸出停止措置解禁後に増加傾向を示し、政府の掲げる目標額の達成に向けて前進していることは明らかである。しかしながら、今後の輸出拡大に向けて克服すべき課題が幾点か発生している。最後にまとめにかえて前節までに明らかとなった点と併せて整理すると以下の通りである。

第1は、農林水産物・食品の輸出額は増加しているものの、その品目毎の取扱状況をみていくと一部の生鮮食品では震災・原発事故前後に変化が生じていることである。具体的には、①取扱数量・金額が増加しているケースであっても、販売価格が回復していない点、②輸出停止地域をはじめ、その周辺地域をも含めた産地からの輸出は敬遠され、上述の地域から遠隔地に立地する中国・四国、九州に立地する産地へ調達先をシフトした点があげられる。

第2は事業主体における輸出額のシェアであるが、総販売額の10%以下であるケースが多かった。それに加えて、日本産の農林水産物・食品を恒常的に流通している海外の市場は限定されている。こうした市場に複数の輸出主体が集中することに伴う産地間、事業間競争の発生する可能性が高まりつつある。

しかしながら、上述の課題が存在している実態に反して、経済界・マスコミ等では農林水産業を成長産業に育成する上で『農林水産物・食品輸出』

表7 震災・原発事故前後の台北市第1・第2青果物卸売市場における日本産果実輸入状況

（単位：トン、%、万台湾元、万台元/kg）

		2010年			2011年			2012年		
		合計		第1市場	第2市場	合計		第1市場	第2市場	合計
		数量	金額			数量	金額			
りんご	数量	実数	7,627.1	2,953.2	4,673.9	8,288.2	3,369.9	4,918.4	9,488.8	4,551.2
		指数	100.0	100.0	100.0	108.7	114.1	105.2	124.4	154.1
	金額	実数	51,322.6	23,802.8	27,520	46,283.3	21,371.6	24,911.7	52,615.2	25,300.1
		指数	100.0	100.0	100.0	90.2	89.8	90.5	102.5	106.3
	単価	実数	-	80.6	58.9	-	63.4	50.7	-	55.6
		指数	-	100.0	100.0	-	78.7	86.0	-	69.0
なし	数量	実数	1,003.4	555.4	448.0	1,041.1	653.5	387.6	1,063.5	637.9
		指数	100.0	100.0	100.0	103.8	117.7	86.5	106.0	114.8
	金額	実数	8,791.2	4,781.7	4,009.5	7,870.2	4,832.2	3,038.0	8,064.2	4,754.0
		指数	100.0	100.0	100.0	89.5	101.1	75.8	91.7	99.4
	単価	実数	-	86.1	89.5	-	73.9	78.4	-	74.5
		指数	-	100.0	100.0	-	85.9	87.6	-	86.6

資料：台北農産運銷股份有限公司資料から作成。

註：1）金額は、数量×単価で推計した数値。

2）りんごの単価は、市場取引の95%程度の卸売数量を占める「ふじ」の価格。

3）指数は、2010年の数値を100.0として試算した数値。

が拡大傾向を示すことに楽観的な旨の論調が多く、期待度が高いといえる。

前述の様な実態であるからこそ、農林水産物・食品輸出の研究や提言に関しては、優良事例又は先行事例、消費地（輸出相手国・地域）の実態調査を中心にデータを蓄積し、具体的な検証を行うことが必要な段階にあると考えられよう。

（註1）所謂、グローバルな食市場の開拓のためのFBI戦略（Made From JAPAN、Made By JAPAN、Made In JAPAN）重点国・地域として、EU、ロシア、ベトナム、インドネシア、インド、フィリピン、マレーシア、タイ、シンガポール、ミャンマー、中東、ブラジルを設定した。同様に、重点品目として、①水産物、②加工食品（味噌、醤油、清涼飲料水、菓子類、牛乳・乳製品、即席麺やレトルトカレー等簡便食品）、③米・米加工品（包装米飯、日本酒等）、④林産物、⑤花卉、⑥青果物、⑦牛肉、⑧茶、を公表した。

（註2）詳細は下渡〔4〕を参照。

（註3）石塚他〔1〕、田中〔5〕、榎木〔6〕、成田〔7〕。

（註4）佐藤〔2〕、渡辺〔12〕。

（註5）佐藤〔3〕、成田他〔9〕

（註6）吉田他〔10〕、成田〔8〕。

（註7）本稿は、2014年11月8日に東京大学で開催された日本フードシステム学会秋季研究会「食料・農業・農村基本計画の見直しにおけるフードシステムの課題」での報告を元に執筆したものである。

（註8）「震災・原発事故」の影響を受け、2011年の数値は未公表であった。

（註9）詳細は山尾〔11〕を参照。

（註10）近年の輸出推進策以前から青森県産りんご及びりんご加工品の輸出が行われており、他品目と事情が異なる。詳細は前掲田中を参照。

（註11）マルユウの輸出量が減少していない理由は、輸出開始時期が震災直前であり、震災時には輸出事業が本格化する前であった点も関係している。

（註12）放射能検査は、輸入港にて衛生署薬物管理局がサンプルを抜き取り、原子能委員会の分析センター（桃園、高雄）に送付され、分析機器で精密検査を行う。サンプリングは1ロット当たり600gを抽出。台湾の合格基準は、ヨウ素300ベクレル/kg、セシウム370ベクレル/kgである。

（註13）筆者は2013年9月に台北市農産運銷股份有限公司

（台北市第1・第2青果物卸売市場の開設者及び卸売業者）及び遠東都會股份有限公司（台北市4店舗、台中市、新竹市各1店舗を展開する香港系量販店の台湾支社）を対象とした訪問面接調査を実施した。

参考文献

- 〔1〕 石塚哉史・神代英昭編『わが国における農産物輸出戦略の現段階と展望』筑波書房、2013。
- 〔2〕 佐藤敦信『日本産農産物の対台湾輸出と制度への対応』農林統計出版、2013。
- 〔3〕 佐藤和憲「農産物輸出におけるマーケティングの課題」斎藤修・下渡敏治・中嶋康博編『東アジアフードシステム圏の成立条件』農林統計出版、2012、pp.61-78。
- 〔4〕 下渡敏治「日本食（和食）のグローバル化と農産物輸出の展望と課題」『開発学研究』第96号、2015、pp.1-11。
- 〔5〕 田中重貴「日本産りんご輸出における産地流通主体の役割」『農経論叢』第62集、北海道大学院農学研究院、2006、pp.141-150。
- 〔6〕 榎木誠「長野県川上村レタス輸出、行政主導方式の可能性と課題」『農業市場研究』第85号、2013、pp.24-30。
- 〔7〕 成田拓未「台湾りんご市場と我が国産地流通主体の輸出対応の現段階」『農業市場研究』第82号、2012、pp.55-61。
- 〔8〕 成田拓未「原子力発電所事故後のリング輸出における風評被害の実態と対策」神田健策編『新自由主義下の地域・農業・農協』筑波書房、2013、pp.135-150。
- 〔9〕 成田拓未・黄孝春「日本産農産物の対中国輸出の課題と展望」『農業市場研究』第68号、2008、pp.55-66。
- 〔10〕 吉田良生・角本伸晃・水野英雄「東日本大震災後の日本の農産物輸出の動向と各国の規制対策」『社会とマネジメント』第10巻第2号、2013、pp.73-89。
- 〔11〕 山尾正博「東アジアの水産物貿易」『農林業問題研究』第197号、2015、pp.245-254。
- 〔12〕 渡辺均『農産物輸出戦略とマーケティング』ジエ・エム・アイ、2005。

〔付記〕本稿は、科学研究費助成事業（基盤（A）26252037）による研究成果の一部である。